

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 共栄火災海上保険株式会社（証券コード：－）

### 【変更】

長期発行体格付	A +	→	AA
格付の見通し	安定的		
保険金支払能力格付	A +	→	AA
格付の見通し	安定的		

### 【据置】

国内CP格付	J - 1 +
--------	---------

### ■格付事由

- (1) 全国共済農業協同組合連合会（JA 共済連）が 74.2%を出資する同会の連結子会社。JA 共済連をはじめ、信用金庫・信用組合、生活協同組合などの協同組合、協同組織諸団体と資本や人材面、営業面における結びつきが強く、堅固な事業基盤を有する。当社の格付には、保険本業の収益性や財務の健全性などを踏まえた単体の評価に加えて、JA 共済グループにおける当社の戦略的な位置づけや事業運営における当社と JA 共済連との一体性の強さなどを評価し、JA 共済連の信用力（長期発行体格付：AA+）を強く織り込んでいる。JCR は、JA 共済連の信用力、当社と JA 共済連との関係の評価などにつき改めて見直し、当社の長期発行体格付および保険金支払能力格付をそれぞれ 2 ノッチ引き上げた。JA 共済連との事業運営やシステム面における一体性の強さ、利益貢献度などでみたグループにおける存在感の大きさなどが今後の格付上のポイントとなる。
- (2) 当社が中核的な事業基盤と位置付ける JA、信金・信組、生協の主要 3 チャネルからの収入保険料は全体の 4 割を超えており、コロナ禍においても安定的に推移している。JA チャネルでは、JA 共済連の保障提供機能を補完する保険商品・サービスの提供を当社が担っており、JA 共済連による販売支援業務の強化など、JA マーケットにおける一層の浸透が図られている。また、信金・信組、生協チャネルでは、協同組合、協同組織諸団体との良好な関係を維持しながら、傷害保険を中心に補償提供を行っている。今後も JA 共済連による代理・代行の段階的な浸透などの効果、多様化するニーズに応じた各チャネルへの専用商品・サービスの提供を通じた連携などにより、主要 3 チャネルの基盤がさらに強化されていく余地はあると JCR はみている。
- (3) 火災保険は正味収入保険料の 1 割程度と小さいものの、国内で大規模自然災害が頻発した影響により、コンバインド・レシオは 19/3 期以降高止まりしている。発生保険金の増加は、再保険金の回収や異常危険準備金の取り崩しなどによってカバーしているものの、今後も自然災害の影響は避けられないことから、リスクを踏まえた料率の引き上げなど、中長期的にみた収益性改善策の成果に注目していく。一方、正味収入保険料の約 4 割を占める自動車保険は、継続的な料率改定などにより収益が安定している。同じく約 2 割を占める傷害保険では、引受条件の見直しなどを進めてきたことで損害率に改善効果がみられる。
- (4) 有価証券ポートフォリオは円建債券を中心としており、信用力と流動性が比較的高い。収益力の低下を抑制するため外国証券や投資信託への分散投資を行っているが、保有上限を設定するなど保守的な運用姿勢は維持されている。低金利環境が常態化するなかでも過度なリスクテイクはみられず、有価証券にかかるリスク量は総じて管理可能な水準にあるとみている。
- (5) ここ数年で内部留保が着実に積み上げられてきたことから、中核的な自己資本はリスク対比で問題のない水準にある。ソルベンシー・マージン比率も高い水準が維持されている。再保険政策や市場環境の変化に伴うリスクの顕在化への対処を含め、引き続き内部留保の拡充に向けた取り組みに注目していく。経済価

値ベースでの主要リスクの計測や収益性指標の活用に向けた動きなど、ERM の考え方が浸透しつつある。リスク・リターン分析を踏まえた経営戦略の活用など ERM 経営の実現に向けた継続的な取り組みにも注目していきたい。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

## ■ 格付対象

発行体：共栄火災海上保険株式会社

### 【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的
保険金支払能力	AA	安定的

### 【据置】

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	150 億円	J-1+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2021 年 5 月 20 日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日)、「損害保険」(2013 年 7 月 1 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019 年 3 月 29 日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 共栄火災海上保険株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データ

を含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■NRSRO 登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル